

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日  
(第52期) 至 平成27年3月31日

株式会社 AOI Pro.

(E04586)

第52期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 AOI Pro.

# 目 次

	頁
第52期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年6月25日

**【事業年度】** 第52期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

**【会社名】** 株式会社A0I Pro.

**【英訳名】** A0I Pro. Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 江 康 人

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目5番1号

**【電話番号】** 03(3779)8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 讓 原 理

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目5番1号

**【電話番号】** 03(3779)8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 讓 原 理

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	15,989,874	21,671,857	25,568,288	27,976,981	28,817,992
経常利益 (千円)	951,652	1,454,971	1,383,153	1,704,078	1,939,957
当期純利益 (千円)	360,882	674,570	310,575	645,155	1,238,967
包括利益 (千円)	424,657	711,288	438,616	861,665	1,618,931
純資産額 (千円)	9,415,162	9,889,305	10,131,021	10,796,912	12,447,769
総資産額 (千円)	17,210,770	20,669,597	20,867,362	23,554,184	25,583,642
1株当たり純資産額 (円)	771.99	803.77	809.07	844.61	943.52
1株当たり当期純利益 (円)	30.43	56.88	26.15	53.90	101.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.18	56.42	25.87	52.67	99.28
自己資本比率 (%)	53.2	46.2	46.2	43.2	45.8
自己資本利益率 (%)	3.9	7.1	3.2	6.5	11.3
株価収益率 (倍)	14.3	9.3	24.3	12.1	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	646,821	△88,221	1,175,562	△274,468	1,255,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△825,003	△726,089	△366,536	△1,176,359	△404,834
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,837	927,274	△786,403	1,537,573	△269,240
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,227,030	2,340,294	2,364,701	2,457,409	3,052,387
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	440 (—)	568 (—)	656 (—)	790 (—)	825 (—)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	10,823,919	14,086,430	17,400,706	19,090,423	19,193,318
経常利益	(千円)	994,091	1,047,755	948,622	1,455,731	1,139,724
当期純利益	(千円)	107,114	496,703	167,176	536,272	341,575
資本金	(千円)	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900
発行済株式総数	(千株)	13,334	13,334	13,334	13,334	13,334
純資産額	(千円)	8,703,936	8,916,020	8,895,037	9,334,149	9,947,191
総資産額	(千円)	14,411,820	16,549,716	16,393,907	18,613,574	20,137,436
1株当たり純資産額	(円)	729.66	746.48	739.95	767.70	795.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (7.00)	20.00 (7.00)	23.00 (7.00)	23.00 (7.00)	24.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	(円)	9.03	41.88	14.08	44.80	27.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	8.96	41.54	13.92	43.78	27.37
自己資本比率	(%)	60.0	53.6	53.7	49.7	49.1
自己資本利益率	(%)	1.2	5.6	1.9	5.9	3.6
株価収益率	(倍)	48.3	12.7	45.1	14.5	31.5
配当性向	(%)	221.5	47.8	163.4	51.3	85.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	232 (—)	275 (—)	320 (—)	327 (—)	343 (—)

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第48期の1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。

3. 第49期の1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。

4. 第50期の1株当たり配当額23.00円には特別配当10.00円、第50期記念配当3.00円が含まれております。

5. 第51期の1株当たり配当額23.00円には特別配当10.00円、設立後50年の記念配当3.00円が含まれております。

6. 第52期の1株当たり配当額24.00円には特別配当14.00円が含まれております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和38年10月	東京都港区にテレビコマーシャル制作を主たる目的とする(株)葵プロモーション(現・(株)AOI Pro.)を資本金100万円で設立いたしました。
昭和62年1月	東京都品川区大崎一丁目6番1号(大崎ニューシティ1号館)に本社を移転いたしました。
平成2年4月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録いたしました。
平成3年2月	米国ロスアンゼルス(現・カラバサス)に支店を開設いたしました。
平成4年10月	東京都千代田区にテレビコマーシャル制作を主たる目的とする子会社、(株)クリエイティブハウスサブ(平成7年3月(株)ティーポットに社名変更)を設立いたしました。
平成6年7月	横浜市都筑区に撮影スタジオ事業を主たる目的とする子会社、(株)ガーデン・スタジオ(平成8年4月(株)メディア・ガーデン(現・連結子会社)に社名変更)を設立いたしました。
平成10年2月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成10年5月	東京都品川区(現・渋谷区)にデジタル編集及びコンピューターグラフィックスの企画・制作を主たる目的とする子会社、(株)デジタル・ガーデン(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に指定となりました。
平成15年1月	東京都港区にテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする子会社、(株)スパイクフィルムスを設立いたしました。
平成17年12月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定を取得いたしました。
平成18年3月	東京都中央区にデジタルコンテンツ・WEBサイト等の企画及び制作を主たる目的とする子会社、(株)葵デジタルクリエイション(平成23年10月 吸収合併により解散)を設立いたしました。
平成18年12月	東京都中央区で各種催事の企画・立案・運営及び管理業務を主たる目的とする会社、(株)エムズプランニング(現・連結子会社)に出資いたしました。
平成19年8月	東京都中央区でテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、(株)メイアンに出資いたしました。 なお、(株)メイアンと(株)スパイクフィルムスは、平成20年3月に合併し、(株)メイアンスパイク(平成21年4月(株)ワサビ(現・連結子会社)に社名変更)といたしました。
平成20年1月	東京都港区に各種広告の企画を主たる目的とする子会社、(株)スクラッチ(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成20年10月	東京都港区(現・渋谷区)でテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、(株)シースリーフィルム(現・連結子会社)に出資いたしました。
平成22年5月	休眠会社でありました(株)ティーポットを増資し、(株)ホリーホック(現・連結子会社)に社名変更、東京都品川区において写真スタジオ事業を開始いたしました。
平成23年4月	東京都品川区でゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を主たる目的とする会社、(株)パーゴルフ・プラス(同時に(株)パーゴルフ(現・連結子会社)に社名変更。平成25年5月(株)Pargolf & Companyに社名変更)に出資いたしました。(平成26年10月に事業譲渡を行い、現在清算手続き中)
平成23年5月	東京都品川区大崎一丁目5番1号(大崎センタービル)に本社を移転いたしました。
平成23年7月	東京都渋谷区で新聞・雑誌・交通広告やSPツールの企画制作を主たる目的とする会社、(株)ティー・ケー・オー(現・連結子会社)に出資いたしました。
平成23年7月	東京都港区でWEBコミュニケーションコンサルティング事業を主たる目的とする会社、(株)ビジネス・アーキテクト(現・連結子会社)に出資いたしました。

年月	概要
平成23年 9月	インドネシアにテレビコマーシャル制作関連業務を主たる目的とする会社、PT. AOI ASIA INDONESIA(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成23年12月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際的な規格であります「ISO/IEC27001：2005」及びその国内規格であります「JIS Q 27001：2006」の認証を当社、(株)エムズプランニング、(株)シースリーフィルムにおいて取得いたしました。
平成24年 1月	タイ王国に連結子会社であります(株)シースリーフィルムがテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、C3 BKK Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成24年 7月	(株)AOI Pro. に社名を変更いたしました。
平成24年10月	シンガポールに地域統括業務を主たる目的とする会社、AOI Pro. ASIA PTE. LTD.(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成24年10月	マレーシアでゴルフレッスン事業を主たる目的とする会社、KS ISLAND GOLF MALAYSIA SDN BHD(現・連結子会社)に出資いたしました。
平成24年11月	ロンドンでブランディング、アートディレクション、グラフィックデザイン等を主たる目的とする会社、LAND AHOY DESIGN LTD(現・持分法適用非連結子会社)に出資いたしました。
平成25年 3月	タイ王国にテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、AOI ASIA THAI CO., LTD.(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成25年 4月	中華人民共和国でテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、北京葵友广告有限公司(現・連結子会社)に出資いたしました。
平成25年 5月	ベトナムにAOI Pro. グループにおけるWEB、アプリ等の制作・運用業務の内製化を主たる目的とする会社、AOI SYSTEMS VIETNAM CO., LTD.(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成25年 6月	東京都品川区に(株)Pargolf & Companyで行ってきたオンラインメディア運営事業、スポーツマーケティング事業を主たる目的とする会社、(株)P.A.R. Sports Marketing(現・連結子会社)を設立いたしました。(平成26年10月に事業譲渡を行い、現在清算手続き中)
平成25年 9月	東京都中央区で広告制作事業を主たる目的とする会社、(株)大日(現・連結子会社)に出資いたしました。
平成26年 1月	東京都世田谷区で広告全般の企画制作を主たる目的とする子会社、(株)STORYWRITER(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成26年10月	東京都港区でオンライン動画マーケティング業務を主たる目的とする会社、ナカミノ(株)(現・持分法適用関連会社)に出資いたしました。



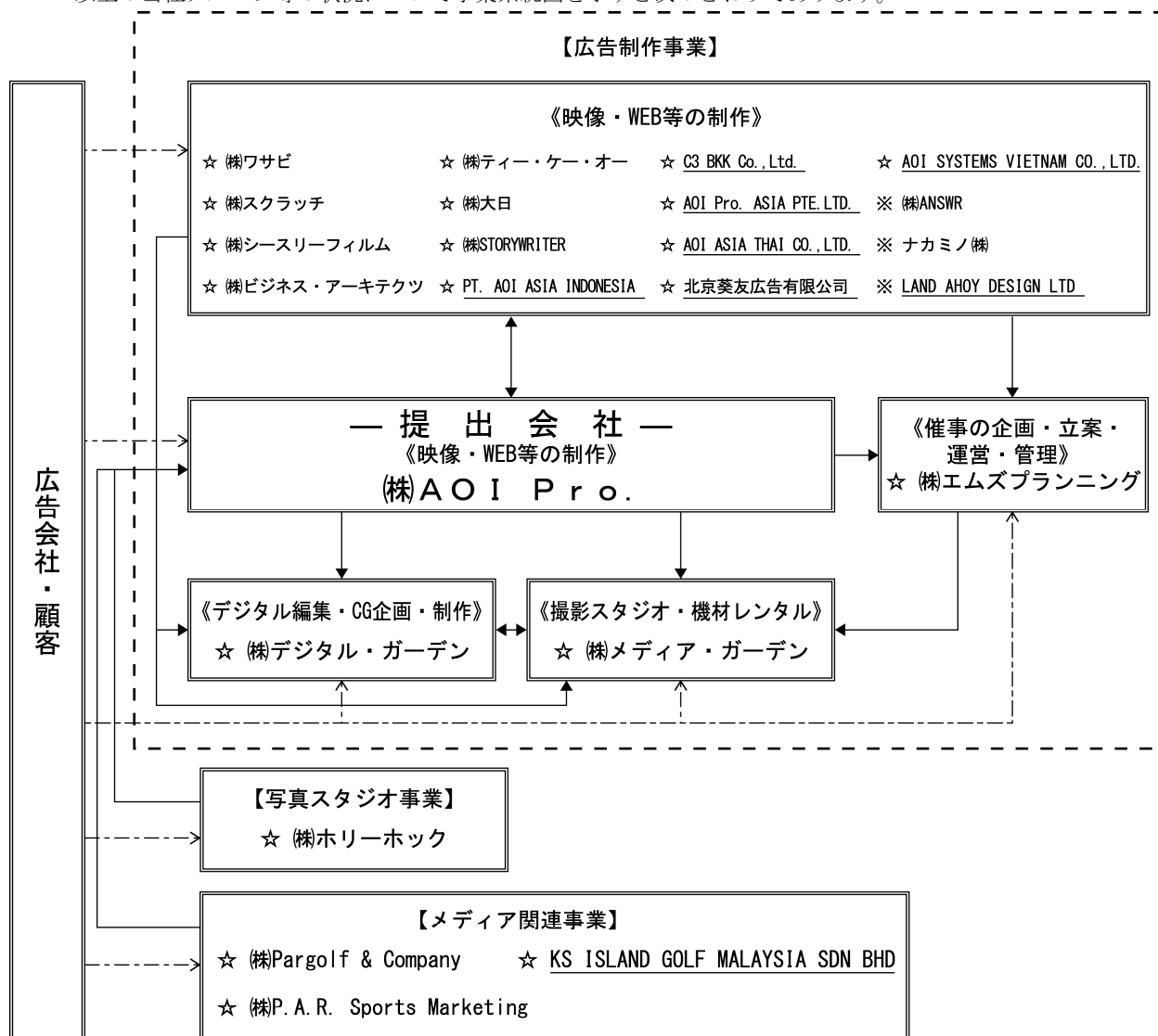
### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、(株)AOI Pro.（以下「当社」という。）、子会社21社及び関連会社6社で構成されており、広告制作、写真スタジオ、メディア関連の3部門に關係する事業を主として行っております。当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 広告制作事業・・・ 主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等、広告に係る制作事業
- (2) 写真スタジオ事業・・・ コンシューマー向け写真館運営並びに全国の写真館に対する販売促進支援事業
- (3) メディア関連事業・・・ ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業

以上の当社グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



☆ 連結子会社(下線は在外) ※ 持分法適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱メディア・ガーデン	横浜市都筑区	40,000	広告制作事業 (撮影スタジオ・機材レンタル)	100.0	① 役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している ② 設備の賃貸 当社CM撮影スタジオ(建物)を賃貸
㈱デジタル・ガーデン	東京都渋谷区	300,000	広告制作事業 (デジタル編集及びコンピュータグラフィックスの企画・制作及び編集)	80.0 (30.0)	① 役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している ② 資金の援助 400万円の債務保証をしている
㈱ワサビ	東京都中央区	50,000	広告制作事業 (映像制作)	100.0	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している
㈱エムズプランニング	東京都中央区	47,200	広告制作事業 (各種催事の企画・運営及び管理業務)	65.0	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務している
㈱スクラッチ	東京都港区	27,300	広告制作事業 (映像制作)	92.7	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している
㈱シースリーフィルム	東京都渋谷区	30,000	広告制作事業 (映像制作)	97.4	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している
㈱ホリーホック	東京都品川区	90,000	写真スタジオ事業	100.0	① 役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務している ② 資金の援助 500万円の融資をしている 150万円の債務保証をしている
㈱Pargolf & Company	東京都品川区	5,000	メディア関連事業	100.0	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務している
㈱ビジネス・アーキテクツ	東京都港区	100,000	広告制作事業 (WEB等の制作)	88.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務している
㈱ティー・ケー・オー	東京都渋谷区	14,000	広告制作事業 (映像制作)	51.0	① 役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している ② 資金の援助 350万円の債務保証をしている
㈱P.A.R. Sports Marketing	東京都品川区	200,000	メディア関連事業	100.0	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務している
㈱大日	東京都中央区	15,000	広告制作事業 (ラジオCM、映像コンテンツの企画・制作)	60.0	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務している
㈱STORYWRITER	東京都世田谷区	50,000	広告制作事業 (コンテンツの企画開発、広告プロデューサー)	100.0	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している

名称	住所	資本金(千円)	主な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
PT. AOI ASIA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	250千USドル	広告制作事業 (映像制作)	51.0 (51.0)	資金の援助 50百万円の融資をしている
C3 BKK CO., LTD.	タイ バンコク	2,000千タイ バーツ	広告制作事業 (映像制作)	49.0 (49.0)	—
AOI Pro. ASIA PTE. LTD.	シンガポール	100千シンガ ポールドル	広告制作事業 (映像制作)	100.0	役員の兼任 当社役員中1名がその役員 を兼務している
KS ISLAND GOLF MALAYSIA SDN BHD	マレーシア クアラルンプー ル	1,000千マレ ーシアリング ット	メディア関連事業	97.5 (97.5)	—
AOI ASIA THAI CO., LTD.	タイ バンコク	5,000千タイ バーツ	広告制作事業 (映像制作)	49.0 (49.0)	役員の兼任 当社役員中2名がその役員 を兼務している
北京葵友広告有限公司	中華人民共和 国北京市	3,000千人民 元	広告制作事業 (映像制作)	66.7	① 役員の兼任 当社役員中1名がその 役員を兼務している ② 資金の援助 15百万円の債務保証を している
AOI SYSTEMS VIETNAM CO., LTD	ベトナム ホーチミン	200千USドル	広告制作事業 (WEB等の制作)	100.0	—
(持分法適用非連結子会社) その他1社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) その他2社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「主な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記会社は、特定子会社には該当いたしません。
3. 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合を内数で記載しております。
5. C3 BKK CO., LTD. に対する議決権の所有割合は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
6. (株)Pargolf & Company及び(株)P. A. R. Sports Marketingは、平成27年1月6日付で解散を決定し、現在清算手続中であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
広告制作事業	799
写真スタジオ事業	25
メディア関連事業	1
合計	825

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
343	36.3	9.1	7,002,615

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。  
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 当社（提出会社）は単一セグメント（広告制作事業）であるためセグメント情報に関連付けた従業員数を記載しておりません。

### (3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりません。

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種経済対策や金融政策等により企業収益に改善傾向が目立ったものの、経済指標で見ると、雇用や所得関連では改善を示す一方で、生産や個人消費関連では回復の鈍い状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高288億1千7百万円（前連結会計年度比103.0%）、営業利益19億5千2百万円（前連結会計年度比109.5%）、経常利益19億3千9百万円（前連結会計年度比113.8%）、当期純利益12億3千8百万円（前連結会計年度比192.0%）となり、売上高・利益ともに過去最高を更新いたしました。なお、当期純利益の増加には、メディア関連事業の連結子会社2社の事業譲渡・清算に伴う税額減少という一時的なプラス要因が含まれています。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高相殺消去後の金額であり、セグメント利益（損失）の合計額は、連結損益計算書の経常利益に調整額を加えたものであります。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### ① 広告制作事業

わが国経済の動きや顧客企業の事業環境判断を反映して、広告需要は緩やかな改善傾向を辿りました。こうした中、グループ全体として事業領域の拡大や営業・制作企画力の向上等に取り組んだことにより、当連結会計年度の売上高は282億1千7百万円（前連結会計年度比106.4%）となりました。受注状況も、当連結会計年度の受注高が前期比28億2千万円増の288億7千5百万円、当連結会計年度末受注残高が前期末比6億5千7百万円増の33億8百万円と、好調に推移しました。

セグメント利益についても21億1千1百万円（前連結会計年度比103.8%）となり、前連結会計年度比、増収増益となりました。

#### ② 写真スタジオ事業

平成26年4月に横浜バイクオーター店を、同年12月に港北みなも店をオープンさせたこと等により、当連結会計年度の売上高は1億5百万円（前連結会計年度比144.3%）と増加しましたが、これらの出店時の経費負担等により、セグメント損失は5千5百万円（前連結会計年度は1千4百万円のセグメント損失）と拡大しました。

今後は、大型商業施設への出店等により一時的に経費負担が先行することはあるものの、売上の更なる増強による固定費吸収、黒字化を図ってまいります。

#### ③ メディア関連事業

本事業につきましては、当セグメントの主要連結子会社2社が平成26年10月1日付で事業譲渡を行い、平成27年1月6日付で解散を決定、現在清算手続中であり、当連結会計年度の売上高は4億9千4百万円（前連結会計年度比35.5%）、セグメント損失は1億1千5百万円（前連結会計年度は2億9千2百万円のセグメント損失）となりました。

なお次期以降、このセグメントは廃止いたします。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入の増加、投資活動による支出の減少及び財務活動による支出の増加により、前連結会計年度末より5億9千4百万円増加し、当連結会計年度末には30億5千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億5千5百万円（前連結会計年度末は、使用した資金2億7千4百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億4百万円（前連結会計年度末比7億7千1百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億6千9百万円（前連結会計年度末は、得られた資金15億3千7百万円）となりました。これは、主に長期借入金の返済等によるものです。

## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CM作品	オリジナル	15,712,933	108.9	2,050,412	135.2
	改訂	677,700	145.5	115,687	653.6
映像作品		5,057,476	104.2	948,658	112.0
その他	プリント	1,564,447	104.3	84	18.3
	企画等	2,005,719	118.4	133,965	111.9
	その他	3,857,145	124.0	59,655	40.1
広告制作事業		28,875,423	110.8	3,308,463	124.8
写真スタジオ事業		105,916	144.4	—	—
メディア関連事業		494,441	35.5	—	—
合計		29,475,780	107.1	3,308,463	124.8

- (注) 1. セグメント間の内部取引については相殺消去しております。  
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
CM作品	オリジナル (千円)	15,179,553	101.6
	改訂 (千円)	579,713	110.7
映像作品 (千円)		4,955,932	107.2
その他	プリント (千円)	1,564,825	104.2
	企画等 (千円)	1,991,462	108.0
	その他 (千円)	3,946,147	128.3
広告制作事業 (千円)		28,217,635	106.4
写真スタジオ事業 (千円)		105,916	144.4
メディア関連事業 (千円)		494,441	35.5
合計 (千円)		28,817,992	103.0

- (注) 1. セグメント間の内部取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
㈱博報堂	7,356,646	26.3	7,090,649	24.6
㈱電通	6,691,389	23.9	6,590,885	22.9
合計	14,048,035	50.2	13,681,534	47.5

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、昭和38年の設立以来、一貫してテレビCMを主とした映像制作会社として事業を推進してまいりました。約半世紀にわたってクオリティが高く、話題性に溢れた映像作品を生み出してきたノウハウと創造力は、業界でも高い評価を受け続けております。

しかしながら、広告業界はここ数年でデジタル化、グローバル化の流れが加速し、ウェブ媒体やデジタルデバイス、また海外展開など、顧客企業や消費者のニーズが媒体の種類や国の境界を越えていくことへの対応力がますます問われるようになっていきます。こうした時代の変化に合わせ、求められるサービスも変化、多様化していくのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、平成27年3月2日に新たな中期経営計画を策定しており、その中で掲げている経営課題と基本コンセプトは、以下のとおりです。

#### [経営課題]

<動画コンテンツマーケティング事業推進に向けた早期の体制構築>

- ・ 2年でビジネスモデルを確立するためのパラダイムシフトの推進
- ・ 組織立ち上げ、チームビルディング、アライアンス/投資

<組織力のレベルアップ>

- ・ ビジネスの多様化に対応するグループヒューマンリソースマネジメントの強化
- ・ 効率的なマネジメントシステム（基幹、管理会計、ワークフロー等）への投資

#### [新たな強みの創造とそれを支える基本コンセプト]

新しい中期経営計画では、従来の広告映像制作事業に加え、動画コンテンツマーケティング事業を強化すべく4つの基本コンセプトを掲げてまいります。

1. テレビCMを中心とする広告映像制作のさらなる拡大
2. 「データベーシック&ヒューマンドリブン」なクリエイティブソリューション力をグループで強化
3. 地域・メディア・コンテンツのさらなる“NO BORDERS”推進
4. 人材育成・業務効率化（IT関連）への積極的な投資

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### ① 経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしております。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 主要取引先の動向について

当社グループの売上高の60%程度を、㈱電通及び㈱博報堂の2社グループが占めております。主に国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 新しい事業展開について

当社グループの主たる事業である映像制作事業は受注による制作が原則であります。

当社グループとしては、この映像制作事業において培ってきた映像制作技術を活かし、ブランド認知度向上等を目的に、映画やテレビ番組等の企画制作とDVD・キャラクターの販売や、コンシューマー向け写真スタジオ事業にも取り組んでおります。加えて、新しい中期経営計画に基づき、動画コンテンツマーケティング事業も新たに推進していく考えです。これらの新しい事業については、一部、先行投資が発生することもあり、結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



④ デジタル放送普及の影響について

当社グループの売上高の5%程度を占めるCMプリントは、テレビ局向けにオンライン送稿システムの利用が普及すると、不要となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

CMを中心に映像制作の全て（制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々）に係る責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告代理店クリエイターと深く係わりながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7～10年を要します。この確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。加えて、動画コンテンツマーケティング事業の推進にあたっては、従来とは異なるコンピテンシーやノウハウを持った人材の確保も必要となります。

こうした優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地（当連結会計年度末帳簿価額34億3千7百万円）は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が帳簿価額を下回る状況にあります。

ディスカウント・キャッシュ・フロー法による評価額は、帳簿価額を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、173億3千万円(前連結会計年度末比16億9千8百万円増)となりました。これは、主に受取手形及び売掛金(同5億8千4百万円増)の増加等によるものであります。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、82億5千2百万円(前連結会計年度末比3億3千1百万円増)となりました。これは、主に投資有価証券(同3億8千万円増)の増加等によるものであります。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、100億2千1百万円(前連結会計年度末比5億9千2百万円増)となりました。これは、主にその他に含まれる前受金(同2億2千4百万円増)の増加等によるものであります。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高は、31億1千3百万円(前連結会計年度末比2億1千3百万円減)となりました。これは、主に退職給付に係る負債(同1億8千8百万円減)の減少等によるものであります。

#### ⑤ 純資産

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、124億4千7百万円(前連結会計年度末比16億5千万円増)となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種経済対策や金融政策等により企業収益に改善傾向が目立ったものの、経済指標で見ると、雇用や所得関連では改善を示す一方で生産や個人消費関連では回復の鈍い状況が続きました。

こうしたわが国経済の動きや顧客企業の事業環境判断を反映して、広告需要は改善傾向を迎えました。加えて、グループ全体として事業領域の拡大や営業・制作企画力の向上等に取り組んだことにより、当社グループの主力事業である広告制作事業の当連結会計年度の売上高は282億1千7百万円(前連結会計年度比106.4%)となりました。受注状況も、当連結会計年度の受注高が前期比28億2千万円増の288億7千5百万円、当連結会計年度末受注残高が前期末比6億5千7百万円増の33億8百万円と、好調に推移しました。セグメント利益についても21億1千1百万円(前連結会計年度比103.8%)となり、前連結会計年度比、増収増益となりました。

一方で、写真スタジオ事業につきましては、平成26年4月に横浜バイクォーター店を、同年12月に港北みなも店をオープンさせたこと等により、当連結会計年度の売上高は1億5百万円(前連結会計年度比144.3%)と増加しましたが、これらの出店時の経費負担等により、セグメント損失は5千5百万円(前連結会計年度は1千4百万円のセグメント損失)と拡大しました。

また、メディア関連事業につきましては、当セグメントの主要連結子会社2社が平成26年10月1日付で事業譲渡を行い、平成27年1月6日付で解散を決定、現在清算手続中であり、当連結会計年度の売上高は4億9千4百万円(前連結会計年度比35.5%)、セグメント損失は1億1千5百万円(前連結会計年度は2億9千2百万円のセグメント損失)となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高288億1千7百万円(前連結会計年度比103.0%)、営業利益19億5千2百万円(前連結会計年度比109.5%)、経常利益19億3千9百万円(前連結会計年度比113.8%)、当期純利益12億3千8百万円(前連結会計年度比192.0%)となりました。なお、当期純利益の増加には、メディア関連事業の連結子会社2社の事業譲渡・清算に伴う税額減少という一時的なプラス要因が含まれています。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ① キャッシュ・フロー

詳細は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### ② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、CM作品等の制作費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。制作費用の主なものは、外部技術人件費、編集費、スタジオ代ほか美術費等であり、営業費用の主なものは、人件費、賃借料、支払手数料等であります。

当社グループの設備資金需要のうち主なものは、撮影スタジオに係るもの、編集スタジオにおける設備等の増強もしくは更新によるものであります。

#### ③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金は内部資金又は借入れにより調達することとしております。

借入れによる調達のうち、当連結会計年度末の短期借入金残高は31億8千万円となります。なお、当社は銀行5行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(融資枠40億円)を締結し機動的に利用しております。

また、同長期借入金残高は37億7千9百万円(1年内返済予定の長期借入金12億2千5百万円含む)で、その大半は中核会社である当社の借入金であり、銀行5行及び生命保険会社3社からの固定金利での借入れであります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に基づく融資枠等により、将来とも運転資金及び設備投資資金の調達は可能であると考えております。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」に記載しております。

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

今後のわが国経済は、各種経済・金融政策の効果が下支えとなり改善傾向が継続し、顧客企業の事業環境判断を反映して広告需要も引き続き好調に推移するものと考えられます。また、ネットを中心としたデジタルメディアなど媒体の多様化や、スマートフォン・タブレットなどに代表されるデバイスの多様化により、広告を取り巻く事業領域は、その手法や構造の変化を伴いながら徐々に拡大していく傾向が続くと見込まれます。

こうした環境の中、平成27年3月2日に発表した中期経営計画に基づき、デジタル領域や海外拠点の増強に注力する一方で、テレビCMを中心とする広告制作事業の売上高も引き続き堅調に推移するものと考えております。また利益面では、メディア関連事業の損失計上が前述のとおりなくなる一方で、中期経営計画に基づき、動画コンテンツマーケティング事業推進や、人材育成や業務効率化(IT化)への積極的な投資も行ってまいります。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、「第2 事業の状況 3対処すべき課題」に記載した「経営課題」を意識し、「新たな強みの創造とそれを支える基本コンセプト」を指針として、グループ一丸となって積極的に取り組んでいく所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び新橋分 室・赤坂分室・西 新橋分室(東京都 品川区・中央区・ 港区)	広告制作事業 (映像制作)	業務施設及び 本社機能 (注)2	134,787	15,716	—	2,626	48,719	201,849	343
スタジオ (横浜市都筑区)	広告制作事業 (撮影スタジオ・ 機材レンタル)	撮影スタジオ (注)3	776,584	10,289	3,437,296 (5,876.32)	—	801	4,224,971	—

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)メディア ・ガーデン	本社 (横浜市 都筑区)	広告制作事業 (撮影スタジオ・ 機材レンタル)	撮影スタ ジオ	1,722	6,204	—	13,962	115,121	137,010	23
(株)デジタル ・ガーデン	本社 (東京都 渋谷区)	広告制作事業 (デジタル編集及 びコンピュー ターグラフィ ックスの企 画・制作及び 編集)	業務施設	216,997	208,012	—	16,036	93,287	534,332	101
(株)ワサビ	本社 (東京都 中央区)	広告制作事業 (映像制作)	業務施設	9,189	—	405 (10.29)	14,742	37,468	61,805	33
(株)シースリー フィルム	本社 (東京都 渋谷区)	広告制作事業 (映像制作)	業務施設	10,118	301	—	13,989	10,201	34,611	60
(株)ホリーホッ ク	本社 (東京都 品川区)	写真スタジオ 事業	撮影スタ ジオ	11,299	—	—	—	8,352	19,651	25
(株)ビジネス・ アーキテック	本社 (東京都 港区)	広告制作事業 (WEB等の制作)	業務施設	12,985	—	—	23,908	6,233	43,126	104
(株)大日	本社 (東京都 中央区)	広告制作事業 (ラジオCM、映像 コンテンツの企 画・制作)	業務施設	19,367	320	—	—	390	20,078	11
(株)STORYWRITER	本社 (東京都 世田谷 区)	広告制作事業 (コンテンツの企 画開発、広告プ ロデュース)	業務施設	10,533	—	—	—	1,672	12,205	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社は、本社(年間賃借料109,063千円)、赤坂分室(同69,664千円)、新橋分室(同93,840千円)それぞれの建物の一部を賃借しております。

3. 提出会社所有のスタジオ施設すべてを、(株)メディア・ガーデンに貸与しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済動向、業界動向、業績動向等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定の上、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充、売却、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は100株であ ります。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第2回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
平成21年7月21日 取締役会決議	第2回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	74(注)	74(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000(注)	37,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成21年8月18日～平成51年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

② 第5回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
平成24年11月12日 取締役会決議	第5回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	200 (注)	200 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000 (注)	100,000 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成24年11月28日～平成54年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$



③ 第6回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
平成24年11月12日 取締役会決議	第6回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	2,960 (注)1	2,740 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	296,000 (注)1	274,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	548 (注)2	548 (注)2
新株予約権の行使期間	平成26年11月28日～平成29年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 548 資本組入額 274	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。  
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日(注)	—	13,334,640	—	3,323,900	△2,946,925	830,975

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	28	59	42	4	3,821	3,981	—
所有株式数(単元)	—	17,699	3,003	32,516	3,472	116	76,434	133,240	10,640
所有株式数の割合(%)	—	13.28	2.25	24.40	2.61	0.09	57.37	100.00	—

(注) 自己株式909,160株は「個人その他」に9,091単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	1,373	10.30
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	東京都品川区東五反田2-14-1	1,000	7.49
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	400	2.99
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区	400	2.99
原 文子	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
AOI Pro. 従業員持株会	東京都品川区大崎1-5-1	265	1.99
(株)オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂7-9-11	220	1.64
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	217	1.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	170	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	150	1.12
計	—	4,526	33.94

(注) 1. 当社の自己株式(909千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 909,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,414,900	124,149	—
単元未満株式	普通株式 10,640	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	124,149	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

## ② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱AOI Pro.	東京都品川区大崎 1-5-1	909,100	—	909,100	6.82
計	—	909,100	—	909,100	6.82

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成21年7月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 ① 第2回ストック・オプション」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

決議年月日	平成24年11月12日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 ② 第5回ストック・オプション」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

決議年月日	平成24年11月12日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 351名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況 ③ 第6回ストック・オプション」に記載しております。（注）2
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。  
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整に生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

決議年月日	平成27年6月25日（定時株主総会）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の使用人及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	400,000を上限とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）3・4
新株予約権の行使期間	割当日後2年を経過した日から3年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議する。

2 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）以降、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値（1円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

4 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する

割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の①または②を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年3月2日)での決議状況 (取得期間平成27年3月3日～平成27年9月30日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	7,600	6,869
残存決議株式の総数及び価額の総額	92,400	93,131
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.4	93.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	92.4	93.1

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	268	197
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	389,000	244,747	2,100	13,261
保有自己株式数	909,160	—	907,060	—

(注) 当期間におけるその他(新株予約権の権利行使)及び保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までに処理された株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面下記のとおり実施いたします。

- ① 配当性向30%以上。
- ② 1株当たり年10円以上。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を予定しております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

上記の基本方針、経営成績及び財政状態を勘案し、当事業年度の剰余金の配当につきましては、特別配当14円を含む1株当たり17円とし、中間配当7円と合わせて24円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月11日取締役会決議	85,688	7.00
平成27年6月25日定時株主総会決議	211,233	17.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	530	530	675	740	933
最低(円)	383	374	485	542	600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	730	740	795	792	846	933
最低(円)	654	687	717	751	734	821

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。



5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	グループ CEO	中 江 康 人	昭和42年4月28日生	平成3年4月 当社入社 平成18年7月 プロダクションディビジョン本部長 平成20年6月 第一プロダクションディビジョン本部長 平成22年6月 常務取締役 平成26年1月 株式会社STORYWRITER取締役(現) 平成26年10月 ナカミノ株式会社取締役(現) 平成27年2月 代表取締役社長(現) 平成27年3月 AOI ASIA THAI CO., LTD. 取締役(現) 平成27年4月 株式会社ビジネス・アーキテクツ取締役(現)	注3	15
代表取締役 副社長	グループ CFO兼経営 企画本部・ 財務企画本 部管掌	譲 原 理	昭和40年6月2日生	平成20年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループグループ戦略部次長 平成22年1月 当社入社 財務本部長 平成22年6月 取締役 平成23年4月 常務取締役 平成23年7月 株式会社ビジネス・アーキテクツ取締役(現) 平成24年4月 コーポレート本部長 平成24年10月 AOI Pro. ASIA PTE. LTD. 取締役(現) 平成25年3月 AOI ASIA THAI CO., LTD. 取締役(現) 平成25年4月 北京葵友広告有限公司董事長(現) 平成26年4月 専務取締役 経営企画本部・財務企画本部管掌(現) 平成26年5月 株式会社ホリーホック取締役(現) 平成26年12月 代表取締役専務取締役 平成27年2月 代表取締役副社長(現)	注3	10
専務取締役	第四・第五・第六 プロダクション ディビジョン 管掌	笹 貫 善 雄	昭和31年1月14日生	昭和53年3月 当社入社 平成6年6月 取締役 平成22年4月 第二プロダクションディビジョン本部長 平成22年5月 株式会社シースリーフィルム取締役(現) 平成22年6月 常務取締役 平成27年4月 専務取締役(現) 第四・第五・第六プロダクションディビジョン管掌(現) 平成27年5月 株式会社ワサビ取締役(現)	注3	14
常務取締役	第一・第二・第三 プロダクション ディビジョン 管掌	潮 田 一	昭和46年3月1日生	平成8年4月 当社入社 平成21年4月 第二プロダクションディビジョン本部長 平成24年4月 第一プロダクションディビジョン本部長 平成24年6月 取締役 平成25年5月 株式会社スクラッチ取締役(現) 平成26年4月 常務取締役(現) 平成27年4月 第一・第二・第三プロダクションディビジョン管掌(現)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	プロダクションコントロールディビジョン本部長兼リスクマネジメント室管掌	小形 浩 隆	昭和37年1月4日生	昭和60年1月 当社入社 平成19年4月 プロダクションコントロールディビジョン本部長(現) 平成21年5月 株式会社メディア・ガーデン取締役(現) 平成22年6月 取締役 平成22年12月 リスクマネジメント室管掌(現) 平成27年4月 常務取締役(現)	注3	27
取締役	第四・第五・第六プロダクションディビジョン副管掌	田中 優 策	昭和41年8月12日生	平成元年4月 当社入社 平成23年4月 ユニットリーダー 平成26年4月 本部長 平成27年4月 第四・第五・第六プロダクションディビジョン副管掌(現) 平成27年5月 株式会社デジタル・ガーデン取締役(現) 平成27年6月 取締役(現)	注4	5
取締役	—	辻野 晃一郎	昭和32年7月10日生	昭和59年4月 ソニー株式会社入社 平成15年4月 同社 ホームストレージカンパニープレジデント 平成18年10月 グリンスパイア株式会社設立 代表取締役社長 平成19年4月 グーグル株式会社入社 執行役員 製品企画本部長 平成21年1月 同社 代表取締役社長 平成22年10月 アレックス株式会社設立 代表取締役社長兼CEO(現) 平成23年6月 KLab株式会社 取締役(現) 平成24年4月 早稲田大学商学大学院客員教授(現) 平成24年6月 取締役(現) 平成25年10月 内閣高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT総合戦略本部)規制制度改革分科会構成員(現)	注3	—
取締役	—	三橋 友紀子	昭和41年6月12日生	平成元年4月 東海旅客鉄道株式会社入社 平成12年4月 弁護士登録 ブレイクモア法律事務所入所 平成14年11月 アシヤスト東京法律事務所入所 平成22年1月 シティユーワ法律事務所入所(現) 平成27年6月 取締役(現)	注4	—
(常勤) 監査役		八重樫 悟	昭和24年7月28日生	平成8年4月 株式会社北海道拓殖銀行上野支店長 平成10年5月 当社入社管理本部財務部長 平成10年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成19年4月 専務取締役 平成26年4月 取締役 平成26年5月 株式会社デジタル・ガーデン監査役(現) 株式会社ホリーホック監査役(現) 株式会社スクラッチ監査役(現) 株式会社メディア・ガーデン監査役(現) 株式会社ティー・ケー・オー監査役(現) 株式会社STORYWRITER監査役(現) 株式会社シースリーフィルム監査役(現) 株式会社ワサビ監査役(現) 株式会社Pargolf & Company監査役(現) 株式会社P.A.R. Sports Marketing 監査役(現) 株式会社ビジネス・アーキテツ 監査役(現) 株式会社大日監査役(現) 常勤監査役(現)	注5	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高田 一 毅	昭和40年7月4日生	平成14年12月 税理士登録 平成16年4月 高田会計事務所開業 平成23年4月 みなとみらい税理士法人 高田会 計事務所代表社員(現) 平成23年6月 監査役(現)	注5	3
監査役		渡辺 久	昭和39年1月29日生	昭和63年4月 株式会社第一勸業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成13年1月 アーサー・ディ・リトル・ジャパ ン株式会社入社 平成19年12月 弁護士登録 田中綜合法律事務所入所 平成21年4月 安井・好川法律事務所入所 平成22年4月 安井・好川・渡辺法律事務所パー トナー(現) 平成27年2月 株式会社ダイニチ監査役(現) 平成27年6月 監査役(現)	注5	—
監査役		花房 幸 範	昭和50年5月10日生	平成10年4月 青山監査法人入所 平成13年7月 公認会計士登録 平成21年8月 アカウンティングワークス株式会 社設立 代表取締役(現) 平成24年6月 株式会社ロンド・スポーツ取締役 (現) 平成26年6月 鳥取ガス株式会社監査役(現) 平成26年9月 学校法人矢谷学園監事(現) 平成27年3月 アークランドサービス株式会社監 査役(現) 平成27年6月 監査役(現)	注5	—
計						132

- (注) 1. 取締役辻野 晃一郎氏、三橋 友紀子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高田 一毅氏、渡辺 久氏、花房 幸範氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「株主利益の増大を図る」とともに「社員・経営者・会社・取引先・社会等に満足される共益的利益を維持・向上する」ことが、コーポレート・ガバナンスであると考えております。

そのためには、迅速で適切な意思決定と公正で透明性の高い事業運営を行っていくことが大切であると考えております。

#### ① 企業統治の体制

##### (イ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

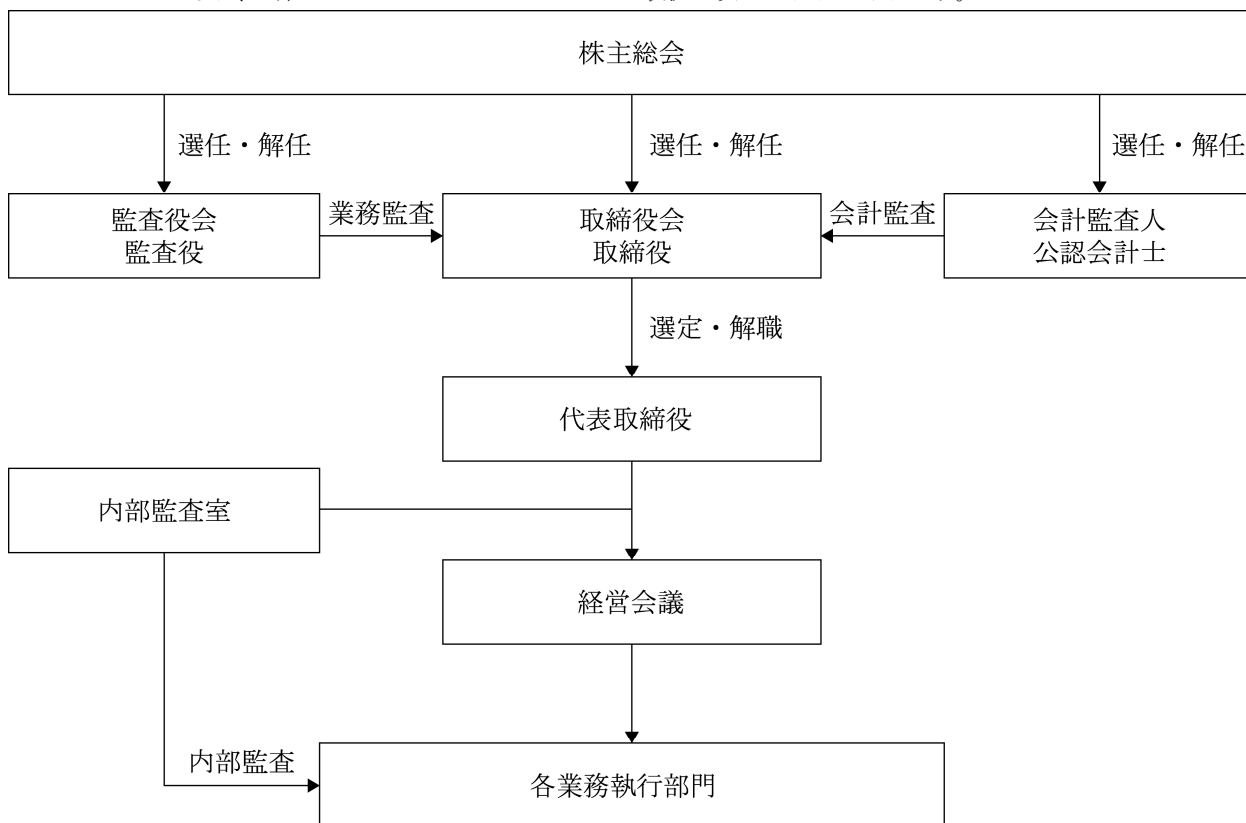
当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在において、取締役は8名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

取締役会（8名（うち社外取締役2名））は、概ね月1回開催し重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討するとともに、取締役間の業務執行監視を行っております。また、常勤監査役は必ず出席しております。

経営会議（社長・副社長・1専務・2常務・1取締役計6名）は、概ね月1回を基本としつつ機動的に開催し、経営上の諸問題について対応を協議しております。

平成27年4月1日に組織変更し、社長の下に、6プロダクションディビジョン、エンタテインメントコンテンツユニット、クリエイティブディビジョン、プロダクションコントロールディビジョン、事業開発本部、グループ営業推進本部、経営企画本部、財務企画本部及び5室を置き、各部門には取締役又は本部長等を責任者として配置し、各自責任ある業務執行と各部門間の効率的牽制を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの状況は次のとおりであります。



当社は上記のとおり、独立役員としての要件を満たしている社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。監査役会、内部監査室、会計監査人による適正な監視体制の連携が図られ、牽制機能が強化されることにより、経営機能の客観性と独立性は十分に確保されていることから、現在の体制を採用しております。

(ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針「内部統制に係る基本方針」を取締役会で決議しております。同基本方針の内容は以下のとおりです。

1. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (i) コンプライアンスに関する体制を整備するために、取締役会規程をはじめ、諸規程を整備し、全取締役・各部署監督者及び当社子会社の取締役等に遵守させるとともに、当社子会社を含む全使用人に対する指導・教育を行い、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っていきます。
  - (ii) 社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然として対応し、一切関係を持たないこととします。また、反社会的勢力に対応するための社員教育を更に強化し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備を進めていきます。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、取締役及び監査役の要求に応じて適宜閲覧可能なように適切な保存・管理を行う体制を構築し、必要に応じて体制の見直し、規程の整備を行います。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (i) 取締役会及び経営会議において経営戦略・経営計画の策定や戦略的アクションの意思決定に必要な経営戦略リスクの評価を行います。
  - (ii) 各部門固有のリスクについては、それらの統括部門が関係部署と連携し、必要な規程、マニュアルの作成及びガイドラインの策定等を行い、体制整備を進めます。
  - (iii) 不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとします。
  - (iv) 当社の取締役及び本部長を当社子会社の役員に任命し、リスクを管理します。
  - (v) 定期的開催するグループ全社社長会にて、当社子会社全体のリスクマネジメント推進に係る課題を共有し、重要な影響を与える事態の発生防止に努めるとともに、不測の事態が発生した場合には、当社取締役より当社子会社に示達し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとします。
4. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (i) 当社は、当社及び当社子会社の中期経営計画及び年度ごとに基本方針と基本方針に基づく部門方針を定め、部署及び子会社ごとに重点施策及び予算を設定しています。
  - (ii) 当社は、取締役会を原則、月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に社長を議長とする経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会で執行決定します。
5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (i) 当社の取締役及び本部長を子会社の役員に任命し、業務及び会計の状況を監督します。
  - (ii) 定期的開催するグループ会社社長会にて、必要に応じ当社子会社の取締役等の職務の執行の状況について報告を求めます。
  - (iii) 当社に担当部署を設け、当社子会社の業務の適正を確保するための指導及び支援を行います。
  - (iv) 内部監査室は、重要子会社については定期的に、またその他の子会社についても必要に応じて内部監査を行います。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に関する指示実効性に関する事項
  - (i) 監査役より業務補助の要請があるときには、原則、経理、総務等関係部署の使用人に監査役の職務を補助させます。
  - (ii) 補助使用人の人事は、常勤監査役の同意を要することとし、取締役からの独立性と当該使用人に対する監査役からの指示の実効性を確保していくものとします。
7. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制及びその他の監査役への報告に関する体制
  - (i) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は法令・定款違反などの事実を発見したときは、監査役に速やかに報告します。
  - (ii) 監査役から報告要請があったときには、取締役及び使用人は速やかに調査の上、結果を監査役に報告します。
  - (iii) 当社及び当社子会社は、監査役への報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として、不当な取り扱いを行うことを禁止します。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (i) 監査役は、会計監査人、内部監査室、当社子会社の監査役との情報交換に努め、連携して当社及び当社子会社の監査の実効性を確保します。
  - (ii) 監査役が職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還の手続きを請求したときは、職務遂行に必要でないと認められた場合を除き、会社がその費用を負担するものとします。

#### (ハ) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務遂行取締役等であるものを除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務遂行取締役等であるものを除く）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### (ニ) リスク管理体制に関する実施状況

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である、ISO/IEC 27001:2005（JIS Q 27001:2006）の認証を2011年12月に受け、その運用に取組み、マネジメントシステムの継続的改善に努めております。

危機管理の一環である事業の継続性については、当社ISMSで規定した「事業継続計画書」に基づき、適宜に訓練を計画し、実施しております。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、社長直轄の内部監査室（2名）が担当し、「内部監査規程」に基づき業務監査・会計監査・特命監査を実施しております。監査役監査は、当社元取締役・税理士・公認会計士と経験豊富な陣容であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している監査役4名によって実施しております。監査役会は概ね月1回開催、また、取締役会及び社内的重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監督するとともにコーポレート・ガバナンスがより機能するように努めております。

③ 会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会社法・金融商品取引法監査が実施されております。監査を通じ、経営の透明性に関して適切な助言を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、連続して監査を行っている年数等

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	三澤 幸之助	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員	業務執行社員	野田 智也	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

区分	公認会計士	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	5名	5名

④ 社外取締役・社外監査役について

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

(イ) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役辻野 晃一郎氏は、過去に、ソニー株式会社、グーグル株式会社、グリンスパイヤ株式会社に在籍しておりました。当社はソニー株式会社、グーグル株式会社からは映像制作の仕事を受注しておりますが、同氏との関係はございません。グリンスパイヤ株式会社とは、過去及び現在においても取引関係はありません。現在、同氏が代表取締役社長兼CEOを兼務しているアレックス株式会社とは、過去及び現在においても、取引関係はありません。当社は同社に議決権なしの出資をしておりますが、意思決定に対して影響を与えるものではありません。現在、同氏が社外取締役を兼務しているKLab株式会社は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役者三橋 友紀子氏及び各法律事務所と当社との間に顧問契約または、個別の法律事務の委任等の取引関係は過去及び現在においてもありません。

社外監査役高田 一毅氏は、みなとみらい税理士法人高田会計事務所 代表社員を兼務しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役渡辺 久氏は、弁護士資格を取得し法律事務所のパートナーをしております。同氏及び各法律事務所との間に顧問契約または、個別の法律事務の委任等の取引関係は過去及び現在においてもありません。また、同氏は株式会社ダイニチ監査役を兼務しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役花房 幸範氏は、アカウンティングワークス株式会社代表取締役、株式会社ロンド・スポーツ取締役、鳥取ガス株式会社監査役、アークランドサービス株式会社監査役及び学校法人矢谷学園監事を兼務しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役と提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

役名	氏名	当事業年度における主な活動状況
社外取締役	辻野 晃一郎	当事業年度開催の取締役会出席率84%、IT企業等の経営者としての経験を通じて培った、IT分野及び会社経営に関する幅広い知見に基づき、発言を行いました。
社外監査役	湯佐 富治	当事業年度開催の取締役会出席率84%、監査役会出席率100%、主に企業経営面と企業会計面において専門的な発言を行いました。
社外監査役	柴田 芳治	当事業年度開催の取締役会出席率92%、監査役会出席率100%、主に企業経営面において広範かつ高度な視野から発言を行いました。
社外監査役	高田 一毅	当事業年度開催の取締役会出席率84%、監査役会出席率80%、主に企業経営面と税務面において専門的な発言を行いました。

(ハ) 当該社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容  
当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありません  
が、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主  
と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

(二) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

1. 社外取締役

辻野 晃一郎氏は、経営者としての豊富な経験と、特にIT分野に関する幅広い見識をもとに、当社  
の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言をすることにより、コーポレート・ガバナンス強  
化に寄与すると考えられることから、社外取締役に選任しております。

三橋友紀子氏は、事業法人における職務経験に加え、弁護士として法務全般について幅広い知見  
を有していることから、当社の経営重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を發揮してい  
ただけるものと判断いたしました。また、当社初の女性役員としての立場から、女性の登用推進につ  
いても有益なご助言をいただけるものと期待しております。

2. 社外監査役

法務・財務・会計・税務及び会社経営に関する相当程度の知見を有する方を選任しております。

(ホ) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制  
部門との関係

内部監査室・監査役・会計監査人及び内部統制事務局(内部監査室・法務部)は、それぞれの役割に  
従い監査を実施しております。随時情報交換を行い、全体として監査の質を高めております。

⑤ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中  
間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを  
目的とするものです。

(ロ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂  
行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等  
により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ハ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含  
む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議に  
よって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を  
十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。



⑥ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 役員報酬

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる役員の員数(名)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				報酬等の総額(百万円)
		基本報酬の額	ストックオプションの額	賞与の額	退職慰労金の額	
取締役(社外取締役を除く)	8	254	—	—	—	254
監査役(社外監査役を除く)	2	12	—	—	—	12
社外役員	4	18	—	—	—	18

(注) 上記の人数には、平成26年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役2名(うち社外取締役0名)及び辞任いたしました監査役1名(うち社外監査役0名)を含んでおりません。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものは存在しないため、記載しておりません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬額は、平成24年6月27日開催の第49回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億円以内(うち社外取締役分50百万円以内)としております。また、取締役(社外取締役を除く)に対する中長期的な業績連動型株式報酬制度を導入することを、平成27年6月25日開催の第52回定時株主総会において決議いただいております。本制度の詳細は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、平成21年6月26日開催の第46回定時株主総会において、上記の取締役の報酬額とは別枠で、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額1億円を上限としてご承認いただいておりますが、業績連動型株式報酬制度導入に伴い廃止いたしました。

当社の監査役の報酬額は、昭和63年11月29日開催の第25回定時株主総会において年額5千万円以内としております。

役員の報酬等の額の決定については、役員執務規程により「取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会の決議により定め、各取締役に対する報酬額は、業績、経営能力、功績、勤続などに基づき、会長又は社長がこれを決定し、各監査役に対する報酬額は、監査役の協議による。」と定めております。

⑩ 株式保有の状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	24
貸借対照表計上額の合計額(千円)	1,263,744

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	800,000	383,200	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)宝印刷	100,000	81,400	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)博報堂DYホールディングス	100,000	72,000	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)電通	20,000	78,300	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)アサツーディ・ケイ	28,400	60,577	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)資生堂	27,000	49,032	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)テーオーシー	60,000	44,520	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)ティー・ワイ・オー	267,000	42,987	取引関係の円滑化のために保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	23,300	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東北新社	20,000	14,600	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	11,340	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東京ソワール	17,424	4,425	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	2,040	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)電通国際情報サービス	1,500	1,887	取引関係の円滑化のために保有しております。
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	2,000	892	取引関係の円滑化のために保有しております。
第一生命保険(株)	500	750	取引関係の円滑化のために保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	800,000	578,400	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)博報堂DYホールディングス	100,000	127,900	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)宝印刷	100,000	104,800	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)電通	20,000	103,000	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)資生堂	27,000	57,591	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)テーオーシー	60,000	56,520	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)ティー・ワイ・オー	267,000	53,133	取引関係の円滑化のために保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	24,775	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東北新社	20,000	20,160	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)アサツーディ・ケイ	5,000	16,375	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	14,874	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東京ソワール	17,424	4,477	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	2,111	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)電通国際情報サービス	1,500	1,728	取引関係の円滑化のために保有しております。
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	2,000	954	取引関係の円滑化のために保有しております。
第一生命保険(株)	500	872	取引関係の円滑化のために保有しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	42,000	1,200	42,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42,000	1,200	42,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

中国における投資、会計、税務全般に関する顧問契約。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模や事業形態の観点から監査日数を想定し、公認会計士等と監査方針・監査日数を協議の上、監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会等へ参加しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,733,354	3,240,884
受取手形及び売掛金	11,406,569	11,991,545
商品及び製品	40,558	29,294
仕掛品	1,029,350	1,556,517
貯蔵品	25,824	17,138
繰延税金資産	173,256	218,471
その他	236,065	288,522
貸倒引当金	△12,646	△11,676
流動資産合計	15,632,332	17,330,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,692,378	2,839,479
減価償却累計額	△1,312,401	△1,459,409
建物及び構築物（純額）	1,379,976	1,380,069
機械装置及び運搬具	1,020,651	1,069,958
減価償却累計額	△734,561	△825,438
機械装置及び運搬具（純額）	286,090	244,519
工具、器具及び備品	1,331,384	1,409,868
減価償却累計額	△1,037,604	△1,105,721
工具、器具及び備品（純額）	293,780	304,146
土地	※2 3,454,646	3,455,051
建設仮勘定	11,687	33,149
その他	180,296	206,141
減価償却累計額	△98,692	△107,676
その他（純額）	81,604	98,464
有形固定資産合計	5,507,785	5,515,401
無形固定資産		
のれん	181,911	118,459
その他	255,988	182,299
無形固定資産合計	437,899	300,759
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 955,413	※1 1,336,412
敷金及び保証金	568,910	584,477
会員権	92,477	119,818
繰延税金資産	97,035	76,280
その他	※1 288,257	※1 346,820
貸倒引当金	△25,927	△27,026
投資その他の資産合計	1,976,167	2,436,782
固定資産合計	7,921,852	8,252,943
資産合計	23,554,184	25,583,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,292,102	3,318,036
短期借入金	※2 4,371,812	4,405,219
未払法人税等	560,123	332,706
賞与引当金	135,382	131,665
返品調整引当金	110,647	28,542
その他	959,750	1,805,752
流動負債合計	9,429,817	10,021,922
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※2 2,706,559	2,554,491
長期未払金	29,571	941
役員退職慰労引当金	56,924	64,362
退職給付に係る負債	269,618	81,358
資産除去債務	90,505	95,893
その他	124,277	266,904
固定負債合計	3,327,455	3,113,951
負債合計	12,757,272	13,135,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,923,451	3,917,948
利益剰余金	3,690,670	4,762,519
自己株式	△811,809	△574,129
株主資本合計	10,126,211	11,430,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,771	282,337
為替換算調整勘定	9,052	27,676
退職給付に係る調整累計額	△13,246	△16,528
その他の包括利益累計額合計	46,577	293,485
新株予約権	87,746	62,603
少数株主持分	536,376	661,442
純資産合計	10,796,912	12,447,769
負債純資産合計	23,554,184	25,583,642

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	27,976,981	28,817,992
売上原価	22,751,417	23,310,257
売上総利益	5,225,563	5,507,735
返品調整引当金戻入額	117,211	110,647
返品調整引当金繰入額	110,647	5,289
差引売上総利益	5,232,128	5,613,092
販売費及び一般管理費		
役員報酬	544,000	661,063
従業員給料	1,070,342	1,120,235
株式報酬費用	2,929	2,432
賞与引当金繰入額	21,196	24,096
退職給付費用	28,195	26,955
役員退職慰労引当金繰入額	6,434	7,437
賃借料	183,294	204,057
支払手数料	283,853	293,342
減価償却費	81,159	91,265
貸倒引当金繰入額	△2,791	△1,351
のれん償却額	82,121	67,805
その他	1,148,291	1,163,188
販売費及び一般管理費合計	3,449,028	3,660,529
営業利益	1,783,100	1,952,563
営業外収益		
受取利息	500	531
受取配当金	23,281	36,927
為替差益	3,646	28,429
受取保険金	7,140	93,601
受取賃貸料	1,029	940
持分法による投資利益	5,365	4,532
その他	19,438	28,571
営業外収益合計	60,403	193,534
営業外費用		
支払利息	100,757	90,112
支払手数料	10,333	18,996
売上債権売却損	6,077	3,833
社葬関連費用	-	71,912
その他	22,256	21,286
営業外費用合計	139,425	206,140
経常利益	1,704,078	1,939,957



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,114	27,308
負ののれん発生益	61,892	-
特別利益合計	67,007	27,308
特別損失		
投資有価証券評価損	67,573	34,758
投資有価証券売却損	2,741	-
会員権評価損	2,039	3,546
減損損失	-	※1 42,842
事業整理損	-	※2 66,414
事務所移転費用	-	25,500
店舗閉鎖損失	-	2,041
特別損失合計	72,354	175,102
税金等調整前当期純利益	1,698,730	1,792,163
法人税、住民税及び事業税	928,789	492,633
法人税等調整額	12,546	△65,100
法人税等合計	941,335	427,533
少数株主損益調整前当期純利益	757,395	1,364,630
少数株主利益	112,239	125,662
当期純利益	645,155	1,238,967

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	757,395	1,364,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,958	231,580
退職給付に係る調整額	-	△3,282
為替換算調整勘定	7,360	25,757
持分法適用会社に対する持分相当額	950	244
その他の包括利益合計	※ 104,270	※ 254,300
包括利益	861,665	1,618,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	750,295	1,485,876
少数株主に係る包括利益	111,370	133,054

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,323,900	3,931,769	3,321,369	△898,699	9,678,340	△45,179	△136	—	△45,316
会計方針の変更による累積的影響額					—				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,323,900	3,931,769	3,321,369	△898,699	9,678,340	△45,179	△136	—	△45,316
当期変動額									
剰余金の配当			△274,332		△274,332				
当期純利益			645,155		645,155				
自己株式の取得				△249	△249				
自己株式の処分		△8,318		87,138	78,820				
持分法の適用範囲の変動			△1,523		△1,523				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						95,951	9,188	△13,246	91,893
当期変動額合計	—	△8,318	369,300	86,889	447,871	95,951	9,188	△13,246	91,893
当期末残高	3,323,900	3,923,451	3,690,670	△811,809	10,126,211	50,771	9,052	△13,246	46,577

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	85,078	412,918	10,131,021
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,078	412,918	10,131,021
当期変動額			
剰余金の配当			△274,332
当期純利益			645,155
自己株式の取得			△249
自己株式の処分			78,820
持分法の適用範囲の変動			△1,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,667	123,458	218,019
当期変動額合計	2,667	123,458	665,890
当期末残高	87,746	536,376	10,796,912

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,323,900	3,923,451	3,690,670	△811,809	10,126,211	50,771	9,052	△13,246	46,577
会計方針の変更による累積的影響額			111,279		111,279				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,323,900	3,923,451	3,801,949	△811,809	10,237,491	50,771	9,052	△13,246	46,577
当期変動額									
剰余金の配当			△278,398		△278,398				
当期純利益			1,238,967		1,238,967				
自己株式の取得				△7,067	△7,067				
自己株式の処分		△5,503		244,747	239,244				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						231,566	18,624	△3,282	246,908
当期変動額合計	—	△5,503	960,569	237,680	1,192,746	231,566	18,624	△3,282	246,908
当期末残高	3,323,900	3,917,948	4,762,519	△574,129	11,430,237	282,337	27,676	△16,528	293,485

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	87,746	536,376	10,796,912
会計方針の変更による累積的影響額			111,279
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,746	536,376	10,908,191
当期変動額			
剰余金の配当			△278,398
当期純利益			1,238,967
自己株式の取得			△7,067
自己株式の処分			239,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,143	125,066	346,831
当期変動額合計	△25,143	125,066	1,539,577
当期末残高	62,603	661,442	12,447,769

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,698,730	1,792,163
減価償却費	398,055	444,495
減損損失	-	42,842
のれん償却額	82,121	67,805
負ののれん発生益	△61,892	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,372	△27,308
投資有価証券評価損益 (△は益)	67,573	34,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,503	128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,170	△18,640
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,434	7,437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,163	△3,717
受取利息及び受取配当金	△23,782	△37,458
受取保険金	-	△93,601
支払利息	100,757	90,112
社葬関連費用	-	71,912
為替差損益 (△は益)	3,168	10,533
持分法による投資損益 (△は益)	△5,365	△4,532
事務所移転費用	-	25,500
店舗閉鎖損失	-	2,041
事業整理損	-	66,414
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,800,012	△584,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	165,250	△518,978
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△42,346	△3,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	261,631	25,934
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6,564	△105,357
その他の負債の増減額 (△は減少)	△142,919	678,559
その他	33,923	58,083
小計	792,223	2,020,817
利息及び配当金の受取額	23,766	37,475
保険金の受取額	-	85,039
利息の支払額	△97,362	△91,040
社葬関連費用の支払額	-	△71,912
法人税等の支払額	△993,095	△724,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,468	1,255,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△235,068	△38,081
定期預金の払戻による収入	263,500	125,800
有形固定資産の売却による収入	-	747
有形固定資産の取得による支出	△797,672	△291,916
無形固定資産の取得による支出	△157,519	△31,829
投資有価証券の取得による支出	△9,803	△65,023
投資有価証券の売却による収入	11,159	70,270
貸付金の回収による収入	19,397	49,338
貸付けによる支出	△34,053	△26,463
出資金の払込による支出	△41,055	△71,733
敷金及び保証金の差入による支出	△70,885	△61,801
敷金及び保証金の回収による収入	21,765	29,946
会員権の取得による支出	△5,560	△30,887
保険積立金の解約による収入	91	20,047
関係会社株式の売却による収入	8,459	2,331
関係会社株式の取得による支出	△3,500	△49,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △89,972	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△55,642	△36,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,359	△404,834
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,057,570	186,731
長期借入れによる収入	2,210,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,626,594	△1,460,600
社債の発行による収入	50,000	-
少数株主からの払込みによる収入	148,000	-
自己株式の取得による支出	△249	△7,067
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,134	210,438
配当金の支払額	△274,332	△278,398
少数株主への配当金の支払額	△15,343	△10,943
その他	△44,612	△59,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,537,573	△269,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,424	13,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,170	594,978
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,537	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,701	2,457,409
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,457,409	※1 3,052,387

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

(株)メディア・ガーデン

(株)デジタル・ガーデン

(株)ワサビ

(株)エムズプランニング

(株)スクラッチ

(株)シースリーフィルム

(株)ホリーホック

(株)Pargolf & Company

(株)ビジネス・アーキテクツ

(株)ティー・ケー・オー

(株)P. A. R. Sports Marketing

(株)大日

(株)STORYWRITER

PT. AOI ASIA INDONESIA

C3 BKK Co., LTD.

AOI Pro. ASIA PTE. LTD.

KS ISLAND GOLF MALAYSIA SDN BHD

AOI ASIA THAI CO., LTD.

北京葵友广告有限公司

AOI SYSTEMS VIETNAM CO., LTD.

このうち、(株)Pargolf & Company及び(株)P. A. R. Sports Marketingについては、解散及び清算を決定し、現在清算手続中であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

LAND AHOY DESIGN LTD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

主要な非連結子会社の名称

LAND AHOY DESIGN LTD

### (2) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称

㈱ANSWR

ナカミノ㈱

ナカミノ㈱については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用会社を含めております。

### (3) 持分法を適用しない関連会社の名称

2004「ナイスの森」パートナーズ

「きまぐれロボット」製作委員会

「恋しくて」製作委員会

2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会

(持分法を適用していない理由)

利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北京葵友広告有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、北京葵友広告有限公司については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

(その他有価証券)

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

#### ② デリバティブ

時価法

#### ③ たな卸資産

(イ)商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ)仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ)貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。

(イ) 賃貸事業用資産……………定額法

建物及び構築物 10年～38年  
機械装置 17年

(ロ) その他……………定率法

建物及び構築物 3年～47年  
工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、返品予測高相当額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が172,901千円減少し、利益剰余金が111,279千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は8.96円増加しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,930千円	63,207千円

※2. 担保に供している資産及び担保付債務

<担保資産>

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物(根抵当権)	806,974千円	一千円
土地(根抵当権)	3,437,296千円	一千円
合計	4,244,270千円	一千円

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定長期借入金)	360,000千円	一千円
長期借入金	707,500千円	一千円
合計	1,067,500千円	一千円

(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)

3. 保証債務

金融機関に対する借入金についての債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	57,075千円	62,734千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都品川区	事業用資産	無形固定資産 その他	34,651千円
東京都目黒区	事業用資産	建物及び構築物	8,190千円

当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記の資産につきまして、一部のソフトウェアについては当初想定していた収益が見込めないため、また一部の建物附属設備については写真スタジオの一部店舗撤退のため、その帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

※ 2. 事業整理損

事業整理損は、連結子会社の㈱Pargolf & Company及び㈱P.A.R. Sports Marketingの事業譲渡、解散及び清算を決定したことにより発生した損失であります。

なお、事業整理損の内訳は、次のとおりであります。

減損損失	23,887千円
返品調整引当金繰入額	23,252千円
製品廃棄損	11,760千円
その他	7,514千円
計	66,414千円

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しており、「事業整理損」に含めて表示しております。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都品川区	事業用資産	無形固定資産 その他	22,126千円
東京都品川区	事業用資産	無形固定資産 その他	1,760千円

当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であります㈱Pargolf&Company及び㈱P.A.R Sports Marketingの事業譲渡契約が締結されたことから、上記の資産につきましては、一部保有資産において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	154,963千円	366,719千円
組替調整額	△5,114千円	△26,992千円
税効果調整前	149,849千円	339,727千円
税効果額	△53,890千円	△108,146千円
その他有価証券評価差額金	95,958千円	231,580千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,360千円	25,757千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— 千円	△7,439千円
組替調整額	— 千円	2,588千円
税効果調整前	— 千円	△4,850千円
税効果額	— 千円	1,568千円
退職給付に係る調整額	— 千円	△3,282千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	950千円	244千円
その他の包括利益合計	104,270千円	254,300千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	—	—	13,334,640
合計	13,334,640	—	—	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,428,415	377	138,500	1,290,292
合計	1,428,415	377	138,500	1,290,292

## (変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 377株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 88,500株

株式交換による自己株式の処分 50,000株

## 2. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	—	—	—	—	—	10,323
提出会社	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	22,152
提出会社	第4回新株予約権	—	—	—	—	—	416
提出会社	第5回新株予約権	—	—	—	—	—	31,700
提出会社	第6回新株予約権	—	—	—	—	—	23,155
合計			—	—	—	—	87,746

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	190,499	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	83,832	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(注) 平成25年6月26日定時株主総会の剰余金の配当につきましては、特別配当10円及び第50期記念配当3円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192,709	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 上記の1株当たり配当額につきましては、特別配当10円及び設立後50年の記念配当3円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	—	—	13,334,640
合計	13,334,640	—	—	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,290,292	7,868	389,000	909,160
合計	1,290,292	7,868	389,000	909,160

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 268株

取締役会決議に基づく自己株式の増加 7,600株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 389,000株

2. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	—	—	—	—	10,323	
提出会社	第5回新株予約権	—	—	—	—	31,700	
提出会社	第6回新株予約権	—	—	—	—	20,580	
合計			—	—	—	62,603	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	192,709	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	85,688	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 平成26年6月26日定時株主総会の剰余金の配当につきましては、特別配当10円及び設立後50年の記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,233	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 上記の1株当たり配当額につきましては、特別配当14円が含まれております。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,733,354千円	3,240,884千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△275,945千円	△188,497千円
現金及び現金同等物	2,457,409千円	3,052,387千円

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	87,834千円
固定資産	289,082千円
のれん	34,415千円
流動負債	△41,404千円
固定負債	△76,164千円
負ののれん	△57,997千円
少数株主持分	△104,665千円
為替換算調整勘定	△6,602千円
株式の取得価額	124,497千円
子会社の現金及び現金同等物	△34,524千円
差引：子会社取得による支出	89,972千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(有形固定資産)

主として、スタジオ事業における車両（機械装置及び運搬具）及び本社における事務機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,951千円	4,951千円
1年超	19,978千円	14,853千円
合計	24,929千円	19,805千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に各社の設備投資計画に基づき、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程及び制作管理部通達に従い、営業債権について、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程及び制作管理部通達に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち73.0%が大口顧客である電通グループ及び博報堂グループに対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注)2.をご参照下さい。）

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	2,733,354	2,733,354	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,406,569	11,406,569	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	871,496	871,496	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,292,102)	(3,292,102)	—
(5) 短期借入金	(2,988,268)	(2,988,268)	—
(6) 未払法人税等	(560,123)	(560,123)	—
(7) 長期借入金(※2)	(4,090,103)	(4,057,906)	△32,196
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	3,240,884	3,240,884	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,991,545	11,991,545	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,167,953	1,167,953	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,318,036)	(3,318,036)	—
(5) 短期借入金	(3,180,207)	(3,180,207)	—
(6) 未払法人税等	(332,706)	(332,706)	—
(7) 長期借入金(※2)	(3,779,503)	(3,787,919)	8,416
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価については取引所の公表価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	83,917	168,459

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について67,573千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について34,758千円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,733,354	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,406,569	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	14,139,924	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,240,884	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,991,545	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	15,232,430	—	—	—

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,988,268	—	—	—	—	—
長期借入金	1,383,544	1,110,044	896,869	572,942	126,704	—
リース債務	34,701	23,865	16,676	10,561	2,071	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,180,207	—	—	—	—	—
長期借入金	1,225,012	1,011,837	687,910	823,112	31,632	—
リース債務	35,417	30,212	20,853	9,548	7,256	398

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券

種類	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	488,050	332,829	155,221
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	488,050	332,829	155,221
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	383,445	464,778	△81,333
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	383,445	464,778	△81,333
合計	871,496	797,608	73,887

(注) その他有価証券の株式について減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,159	5,114	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	11,159	5,114	—

当連結会計年度

1. その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,167,953	754,330	413,622
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,167,953	754,330	413,622
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,167,953	754,330	413,622

(注) その他有価証券の株式について減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	72,142	27,307	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	72,142	27,307	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,162,500	797,500	(注)

- (注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。  
2. なお、長期借入金の時価につきましては、金融商品の時価等の開示に関する事項に記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	967,500	622,500	(注)

- (注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。  
2. なお、長期借入金の時価につきましては、金融商品の時価等の開示に関する事項に記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社は社内積立での退職一時金制度を設けており、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,144,785	1,294,557
会計方針の変更による累積的影響額	—	△172,901
会計方針の変更を反映した期首残高	1,144,785	1,121,656
勤務費用	125,012	129,457
利息費用	15,386	9,826
数理計算上の差異の発生額	18,787	8,489
退職給付の支払額	△9,415	△67,297
退職給付債務の期末残高	1,294,557	1,202,132

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	943,279	1,024,939
期待運用収益	15,123	16,433
数理計算上の差異の発生額	△1,923	1,050
事業主からの拠出額	77,874	110,179
退職給付の支払額	△9,415	△31,828
年金資産の期末残高	1,024,939	1,120,773

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,136,256	1,047,038
年金資産	△1,024,939	△1,120,773
	111,317	△73,735
非積立型制度の退職給付債務	158,301	155,093
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,618	81,358
退職給付に係る負債	269,618	155,093
退職給付に係る資産	—	△73,735
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,618	81,358

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	125,012	129,457
利息費用	15,386	9,826
期待運用収益	△15,123	△16,433
数理計算上の差異の費用処理額	—	2,588
確定給付制度に係る退職給付費用	125,275	125,439

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	△4,850
合計	—	△4,850

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△20,710	△25,561
合計	△20,710	△25,561

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.0%
長期期待運用収益率	1.6%	1.6%

(注) 予想昇給率は退職給付債務計算に使用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価 (株式報酬費用)	12,435千円	8,992千円
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	2,929千円	2,432千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	468千円	7,762千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成24年11月12日	平成24年11月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社取締役8名	当社従業員351名
株式の種類及び付与数 (株)	100,000	100,000	551,000
付与日	平成21年8月17日	平成24年11月27日	平成24年11月27日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していること	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していること	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であること
対象勤務期間	—	—	平成24年11月27日～平成26年11月27日
権利行使期間	平成21年8月18日～平成51年8月17日	平成24年11月28日～平成54年11月27日	平成26年11月28日～平成29年11月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成24年11月27日	平成24年11月27日
権利確定前			
前連結会計年度末 (株)	—	—	514,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	20,000
権利確定(株)	—	—	494,000
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末 (株)	37,000	100,000	—
権利確定(株)	—	—	494,000
権利行使(株)	—	—	192,000
失効(株)	—	—	6,000
未行使残(株)	37,000	100,000	296,000

② 単価情報

	第2回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成24年11月27日	平成24年11月27日
権利行使価格(円)	1	1	548
行使時平均株価(円)	—	—	694.66
付与日における公正な 評価単価(円)	279	317	70

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定数は、付与数から見積失効数を控除して算定しております。見積失効数については、過去における実績に基づいて見積る方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	23,053千円	16,573千円
未払事業税	38,750千円	25,550千円
賞与引当金	48,350千円	44,035千円
繰越欠損金	91,432千円	304,626千円
未払費用	38,070千円	42,986千円
その他	50,056千円	31,379千円
小計	289,715千円	465,152千円
評価性引当額	△116,081千円	△246,680千円
合計	173,633千円	218,471千円
繰延税金負債との相殺	△376千円	— 千円
繰延税金資産(流動)の 純額	173,256千円	218,471千円
繰延税金負債		
その他	△414千円	63千円
合計	△414千円	63千円
繰延税金資産との相殺	376千円	— 千円
繰延税金負債(流動)の 純額	△37千円	63千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金	295,169千円	113,982千円
投資有価証券	41,511千円	36,372千円
会員権	25,469千円	24,365千円
役員退職慰労引当金	30,403千円	21,334千円
減価償却超過額	17,469千円	20,852千円
退職給付に係る負債	96,683千円	46,294千円
資産除去債務	32,306千円	31,199千円
貸倒引当金	6,114千円	21,674千円
新株予約権	14,976千円	13,590千円
その他	28,665千円	36,725千円
小計	588,770千円	366,390千円
評価性引当額	△449,786千円	△238,064千円
合計	138,984千円	128,326千円
繰延税金負債との相殺	△41,948千円	△52,045千円
繰延税金資産(固定)の 純額	97,035千円	76,280千円

繰延税金負債		
資産除去債務 (有形固定資産)	△20,694千円	△17,705千円
前払年金費用	— 千円	△32,112千円
子会社の時価評価による 評価差額	△69,196千円	△69,196千円
有価証券評価差額金	△23,159千円	△131,306千円
その他	— 千円	△359千円
合計	△113,050千円	△250,680千円
繰延税金資産との相殺	41,948千円	52,045千円
繰延税金負債(固定)の 純額	△71,101千円	△198,635千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.2%	6.7%
のれん償却額	1.8%	1.3%
負ののれん発生益	△1.4%	— %
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.5%	△1.3%
住民税均等割等	0.9%	0.9%
持分法による投資損益等	△0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	5.9%	△12.5%
その他	0.6%	△6.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	55.4%	23.9%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社PARGOLF

② 分離した事業の内容

当社の連結子会社、株式会社Pargolf & Company及び株式会社P.A.R. Sports Marketingが営む以下の事業

- ・ ゴルフ出版関連事業
- ・ ウェブサイト「ParOn.」
- ・ Pargolfのフェイスブックファンページ運営サービス
- ・ スマートフォンにおけるアプリケーションサービス
- ・ 上記に付帯関連する一切の事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、雑誌メディアを取り巻く環境の変化を受け、当社グループ内における本件事業の位置づけ及び他事業とのシナジー等を改めて検討した結果、本件事業の事業価値を最大化するためには、当社グループ内での事業展開を継続するよりも、他の有力ゴルフメディアとの連携を図ることが必要であり、それが43年の歴史ある「週刊パーゴルフ」のブランド力をより強化し、ひいては、ゴルフメディア業界の活性化につながることを確信し、今回の事業譲渡に至りました。また、今後の事業継続は困難と判断し、株式会社Pargolf & Company及び株式会社P.A.R. Sports Marketingの解散及び清算を決定いたしました。

④ 事業分離日

平成26年10月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

0千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	115千円
固定資産	2,314千円
資産合計	<u>2,429千円</u>
流動負債	1,388千円
固定負債	1,041千円
負債合計	<u>2,429千円</u>

③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき処理いたしました。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

メディア関連事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	491,474千円
営業損失	△98,882千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等の「広告制作事業」を行っておりますが、平成22年6月、当社連結子会社㈱ホリーホックにて「写真スタジオ事業」を開始しました。また、平成23年4月、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う㈱パーゴルフ（現㈱Pargolf & Company）を連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」「メディア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「メディア関連事業」につきましては、当セグメントの主要連結子会社2社の事業譲渡を行い、解散を決定、現在清算手続中であることから、次期以降廃止いたします。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントの資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失への影響額は軽微であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	26,511,019	73,376	1,392,584	27,976,981	—	27,976,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,918	40,091	17,390	64,400	△64,400	—
計	26,517,938	113,468	1,409,975	28,041,382	△64,400	27,976,981
セグメント利益又は損失(△)	2,034,159	△14,472	△292,405	1,727,281	△23,203	1,704,078
その他の項目						
減価償却費	373,349	8,772	15,932	398,055	—	398,055
受取利息	2,442	1	63	2,508	△2,007	500
支払利息	97,414	1,482	3,868	102,765	△2,007	100,757
持分法投資利益	367	—	4,998	5,365	—	5,365

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間未実現利益消去によるものです。  
 3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,217,635	105,916	494,441	28,817,992	—	28,817,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,417	32,643	32,534	87,594	△87,594	—
計	28,240,052	138,559	526,975	28,905,586	△87,594	28,817,992
セグメント利益又は損失(△)	2,111,585	△55,319	△115,792	1,940,474	△516	1,939,957
その他の項目						
減価償却費	420,520	15,551	8,423	444,495	—	444,495
受取利息	1,552	3	56	1,612	△1,081	531
支払利息	87,233	1,318	2,641	91,193	△1,081	90,112
持分法投資利益	4,532	—	—	4,532	—	4,532

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間未実現利益消去によるものです。  
 3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	7,356,646	広告制作
株式会社電通	6,691,389	広告制作

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	7,090,649	広告制作
株式会社電通	6,590,885	広告制作

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
減損損失	41,117	8,190	23,887	73,196	△6,466	66,729

「メディア関連事業」において株式会社Pargolf & Company及び株式会社P. A. R. Sports Marketingの事業譲渡契約が締結されたことから、一部保有資産において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	計		
当期償却額	81,562	—	559	82,121	—	82,121
当期末残高	181,911	—	—	181,911	—	181,911

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	計		
当期償却額	67,805	—	—	67,805	—	67,805
当期末残高	118,459	—	—	118,459	—	118,459

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

広告制作事業において㈱ワサビ、㈱エムズプランニング及び㈱大日の株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、61,892千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	844.61円	943.52円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,796,912	12,447,769
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	624,122	724,045
(うち新株予約権) (千円)	(87,746)	(62,603)
(うち少数株主持分) (千円)	(536,376)	(661,442)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,172,789	11,723,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,044,348	12,425,480

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	53.90円	101.38円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	645,155	1,238,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	645,155	1,238,967
普通株式の期中平均株式数(株)	11,969,561	12,221,433
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.67	99.28
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	279,214	257,607
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権) (株)	(279,214)	(257,607)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

### 1. 取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成27年6月25日開催の第52回定時株主総会にて付議し、当該株主総会において承認されました。

#### (1) 導入の背景及び目的

当社取締役会は、取締役の報酬と当社グループの業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本株主総会において役員報酬に関する株主の皆様のご承認をいただくことを条件に本制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議することといたしました。

※なお、平成21年6月26日開催の第46回定時株主総会において、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間につき1億円を上限として設定していますが、本制度導入に伴い廃止いたします。

#### (2) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

#### (3) 信託の概要

- ① 名称：株式給付信託(BBT)
- ② 委託者：当社
- ③ 受託者：みずほ信託銀行株式会社
- ④ 受益者：取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤ 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定です
- ⑥ 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ⑦ 本信託契約の締結日：平成27年9月1日(予定)
- ⑧ 金銭を信託する日：平成27年9月1日(予定)
- ⑨ 信託の期間：平成27年9月1日(予定)から信託が終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続する)
- ⑩ 拠出する金銭の上限：300百万円(平成28年3月末日で終了する事業年度から平成32年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度を対象期間とする)
- ⑪ 当社株式の取得方法：取引所市場等を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法
- ⑫ 議決権行使：一律不行使
- ⑬ 配当の取扱い：本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する取締役に対し、各々が保有するポイントの数に応じて、按分して給付されることとなります。
- ⑭ 信託終了時の残余財産の取扱い：本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記⑬により取締役に交付される金銭を除いた残額が当社に交付されます。

2. ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の使用人及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く）に対してストックオプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を、平成27年6月25日開催の第52回定時株主総会に付議することを決議し、当該株主総会において承認されました。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)シーサーフィルム	第1回無担保社債	平成25年 9月27日	50,000	50,000	0.81	無担保社債	平成30年 9月27日
合計	—	—	50,000	50,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	50,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,988,268	3,180,207	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,383,544	1,225,012	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	34,701	35,417	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,706,559	2,554,491	1.2	平成28年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,175	68,269	—	平成28年～平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,166,248	7,063,397	—	—

(注) 1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,011,837	687,910	823,112	31,632
リース債務	30,212	20,853	9,548	7,256

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,780,496	13,162,324	20,396,781	28,817,992
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	181,695	409,420	1,012,628	1,792,163
四半期(当期)純利益金額 (千円)	62,136	102,235	555,407	1,238,967
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.15	8.43	45.63	101.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.15	3.29	36.95	55.24



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	958,861	1,163,852
受取手形	421,725	909,025
売掛金	8,424,289	8,792,697
仕掛品	852,111	1,208,434
前払費用	92,521	81,520
繰延税金資産	119,313	155,333
その他	151,562	106,128
流動資産合計	11,020,385	12,416,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,027,567	※1 1,057,888
構築物	21,094	19,702
機械及び装置	18,585	10,289
車両運搬具	8,660	15,716
工具、器具及び備品	70,536	50,600
土地	※1 3,454,646	※1 3,454,646
リース資産	6,931	2,626
建設仮勘定	11,687	3,520
有形固定資産合計	4,619,708	4,614,990
無形固定資産		
ソフトウェア	88,806	69,684
その他	5,203	5,203
無形固定資産合計	94,010	74,888
投資その他の資産		
投資有価証券	931,111	1,263,744
関係会社株式	1,350,650	988,586
出資金	31,456	60,838
関係会社出資金	45,573	45,573
関係会社長期貸付金	-	100,000
長期前払費用	16	1,650
前払年金費用	-	99,296
繰延税金資産	48,064	-
その他	481,157	529,054
貸倒引当金	△8,559	△58,178
投資その他の資産合計	2,879,470	3,030,566
固定資産合計	7,593,189	7,720,445
資産合計	18,613,574	20,137,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※3 2,807,194	※3 3,025,321
短期借入金	1,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,310,000	※1 1,144,960
リース債務	4,300	2,626
未払金	252,003	405,192
未払費用	111,716	200,296
未払法人税等	437,680	21,414
前受金	64,869	247,423
預り金	51,740	50,928
賞与引当金	110,200	101,900
返品調整引当金	-	28,542
その他	132,261	281,858
流動負債合計	6,281,967	7,510,463
固定負債		
長期借入金	※1 2,535,000	※1 2,416,320
リース債務	2,626	-
退職給付引当金	90,606	-
関係会社事業損失引当金	302,000	91,876
資産除去債務	39,260	43,998
繰延税金負債	-	127,586
その他	27,964	-
固定負債合計	2,997,458	2,679,781
負債合計	9,279,425	10,190,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金	830,975	830,975
その他資本剰余金	3,092,476	3,086,973
資本剰余金合計	3,923,451	3,917,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金	575,108	749,565
利益剰余金合計	2,760,108	2,934,565
自己株式	△811,809	△574,129
株主資本合計	9,195,649	9,602,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,753	282,304
評価・換算差額等合計	50,753	282,304
新株予約権	87,746	62,603
純資産合計	9,334,149	9,947,191
負債純資産合計	18,613,574	20,137,436

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	19,090,423	19,193,318
売上原価	15,960,610	16,216,570
売上総利益	3,129,812	2,976,748
販売費及び一般管理費	※1 1,751,134	※1 1,943,243
営業利益	1,378,678	1,033,505
営業外収益		
受取利息	※2 3,328	※2 2,184
受取配当金	38,619	63,095
為替差益	9,156	14,906
受取保険金	4,248	89,708
受取賃貸料	※2 240,197	※2 210,847
その他	22,395	35,746
営業外収益合計	317,945	416,488
営業外費用		
支払利息	79,406	70,162
売上債権売却損	560	979
賃貸収入原価	147,296	136,457
社葬関連費用	-	71,912
その他	13,629	30,758
営業外費用合計	240,892	310,270
経常利益	1,455,731	1,139,724
特別利益		
投資有価証券売却益	5,114	26,992
特別利益合計	5,114	26,992
特別損失		
投資有価証券評価損	24,899	34,758
関係会社株式売却損	-	18,868
会員権評価損	-	2,396
貸倒引当金繰入額	-	50,000
事務所移転費用	-	17,300
関係会社事業損失引当金繰入額	※3 220,000	※3 91,876
減損損失	-	※4 49,308
事業整理損	-	※5 515,682
店舗閉鎖損失	-	2,041
特別損失合計	244,899	782,231
税引前当期純利益	1,215,946	384,485
法人税、住民税及び事業税	675,418	73,046
法人税等調整額	4,255	△30,137
法人税等合計	679,674	42,909
当期純利益	536,272	341,575

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 当期制作原価	※ 1	12,967,112	80.8	13,535,452	81.7
II 労務費		2,368,138	14.8	2,343,131	14.1
III 経費		710,647	4.4	694,308	4.2
当期総制作費		16,045,899	100.0	16,572,892	100.0
期首制作仕掛品棚卸高		766,823		852,111	
期末制作仕掛品棚卸高		852,111		1,208,434	
当期売上原価		15,960,610		16,216,570	

※ 1. 当期制作原価とは、各作品の制作に直接要した外部人件費、経費等であり、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外部技術人件費	2,226,859千円	2,216,503千円
スタジオ代ほか美術費	1,991,852千円	1,990,189千円
編集費	1,186,433千円	1,258,455千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、作品別個別原価計算を採用しており、制作に要する社内費用(労務費及び経費)については、稼働時間の割合により、各作品に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,323,900	830,975	3,100,794	3,931,769	2,185,000	313,167	2,498,167
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,323,900	830,975	3,100,794	3,931,769	2,185,000	313,167	2,498,167
当期変動額							
剰余金の配当						△274,332	△274,332
当期純利益						536,272	536,272
自己株式の取得							
自己株式の処分			△8,318	△8,318			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△8,318	△8,318	—	261,940	261,940
当期末残高	3,323,900	830,975	3,092,476	3,923,451	2,185,000	575,108	2,760,108

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△898,699	8,855,138	△45,179	△45,179	85,078	8,895,037
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△898,699	8,855,138	△45,179	△45,179	85,078	8,895,037
当期変動額						
剰余金の配当		△274,332				△274,332
当期純利益		536,272				536,272
自己株式の取得	△249	△249				△249
自己株式の処分	87,138	78,820				78,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			95,933	95,933	2,667	98,600
当期変動額合計	86,889	340,511	95,933	95,933	2,667	439,112
当期末残高	△811,809	9,195,649	50,753	50,753	87,746	9,334,149

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,323,900	830,975	3,092,476	3,923,451	2,185,000	575,108	2,760,108
会計方針の変更による累積的影響額						111,279	111,279
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,323,900	830,975	3,092,476	3,923,451	2,185,000	686,387	2,871,387
当期変動額							
剰余金の配当						△278,398	△278,398
当期純利益						341,575	341,575
自己株式の取得							
自己株式の処分			△5,503	△5,503			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△5,503	△5,503	—	63,177	63,177
当期末残高	3,323,900	830,975	3,086,973	3,917,948	2,185,000	749,565	2,934,565

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△811,809	9,195,649	50,753	50,753	87,746	9,334,149
会計方針の変更による累積的影響額		111,279				111,279
会計方針の変更を反映した当期首残高	△811,809	9,306,928	50,753	50,753	87,746	9,445,428
当期変動額						
剰余金の配当		△278,398				△278,398
当期純利益		341,575				341,575
自己株式の取得	△7,067	△7,067				△7,067
自己株式の処分	244,747	239,244				239,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			231,551	231,551	△25,143	206,408
当期変動額合計	237,680	295,354	231,551	231,551	△25,143	501,762
当期末残高	△574,129	9,602,283	282,304	282,304	62,603	9,947,191

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。

##### ① 賃貸事業用資産…定額法

建物 15年～38年

構築物 10年～15年

機械及び装置 17年

##### ② その他…定率法

建物 3年～47年

工具、器具及び備品 4年～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

決算日後に予想される返品による損失に備えるため、返品予測高相当額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産に前払年金費用を計上しております。

#### (5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (2) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

##### ③ ヘッジ方針

金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

#### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

#### (4) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。



(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が172,901千円減少し、繰越利益剰余金が111,279千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は8.96円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

出資金の表示方法は、従来、貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」(前事業年度31,456千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「出資金」(当事業年度60,838千円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産及び担保付債務

<担保資産>		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物(根抵当権)	806,974千円	一千円
土地(根抵当権)	3,437,296千円	一千円
合計	4,244,270千円	一千円

<担保付債務>		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	360,000千円	一千円
長期借入金	707,500千円	一千円
合計	1,067,500千円	一千円

(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)

2. 保証債務

金融機関に対する借入金についての債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)デジタル・ガーデン	300,000千円	40,000千円
(株)ワサビ	330,000千円	— 千円
(株)ホリーホック	100,000千円	150,000千円
(株)Pargolf & Company	525,000千円	— 千円
(株)ティー・ケー・オー	15,000千円	35,000千円
北京葵友広告有限公司	48,268千円	15,207千円
従業員	57,075千円	62,734千円
合計	1,375,344千円	302,942千円

※ 3. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	161,958千円	179,973千円
短期金銭債務	541,369千円	434,053千円

## (損益計算書関係)

## ※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	231,586千円	271,733千円
従業員給料	532,712千円	567,292千円
賞与引当金繰入額	19,200千円	20,900千円
退職給付費用	17,921千円	21,677千円
広告宣伝費	90,449千円	120,782千円
支払手数料	203,621千円	234,335千円
減価償却費	21,808千円	24,783千円
貸倒引当金繰入額	△2,279千円	△381千円
おおよその割合		
販売費	16.3%	18.0%
一般管理費	83.7%	82.0%

## ※ 2. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	55,610千円	197,514千円
営業費用	1,525,833千円	1,618,313千円
営業取引以外の取引高	247,745千円	245,972千円

## ※ 3. 関係会社事業損失引当金繰入額

連結子会社である㈱Pargolf & Companyに対する関係会社事業損失引当金の計上によるものであります。

## ※ 4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア	41,117千円
東京都目黒区	事業用資産	建物及び構築物	8,190千円

当社は、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、上記の資産につきまして、一部のソフトウェアについては当初想定していた収益が見込めないため、また一部の建物附属設備については写真スタジオの一部店舗撤退のため、その帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

## ※ 5. 事業整理損

事業整理損は、連結子会社の㈱Pargolf & Company及び㈱P.A.R. Sports Marketingの事業譲渡、解散及び清算を決定したことにより発生した損失であります。

なお、事業整理損の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	286,643千円
債権放棄損	233,000千円
減損損失	10,311千円
残余財産分配額等	△14,272千円
計	515,682千円

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しており、「事業整理損」に含めて表示しております。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都品川区	事業用資産	建物	9,934千円
東京都品川区	事業用資産	工具、器具及び備品	377千円

当社は、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、連結子会社であります㈱Pargolf&Company及び㈱P.A.R Sports Marketingの事業譲渡契約が締結されたことから、上記の資産につきましては、一部保有資産において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,343,718千円	932,155千円
関連会社株式	6,931千円	56,431千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	9,977千円	12,235千円
未払費用	33,337千円	36,087千円
賞与引当金	39,275千円	33,728千円
未払事業税	31,269千円	— 千円
繰越欠損金	— 千円	49,388千円
その他	5,452千円	23,892千円
繰延税金資産 合計	119,313千円	155,333千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
投資有価証券	26,131千円	22,016千円
関係会社株式	191,368千円	64,680千円
会員権	20,017千円	18,939千円
貸倒引当金	3,050千円	18,814千円
関係会社事業損失引当金	107,632千円	29,712千円
長期未払金	9,966千円	— 千円
退職給付引当金	32,292千円	— 千円
新株予約権	14,976千円	13,590千円
減価償却超過額	— 千円	20,757千円
その他	20,812千円	8,523千円
繰延税金資産 小計	426,250千円	197,034千円
評価性引当額	△348,129千円	△154,163千円
繰延税金資産 合計	78,120千円	42,871千円
繰延税金負債		
有形固定資産	△6,896千円	△7,039千円
前払年金費用	— 千円	△32,112千円
その他有価証券 評価差額金	△23,159千円	△131,306千円
繰延税金負債 合計	△30,055千円	△170,458千円
繰延税金資産の純額	48,064千円	△127,586千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%	24.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	△3.5%
評価性引当額の増減	5.8%	△46.4%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.7%	△4.2%
住民税均等割等	0.9%	2.9%
その他	0.6%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9%	11.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

### 1. 取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成27年6月25日開催の第52回定時株主総会にて付議し、当該株主総会において承認されました。

#### (1) 導入の背景及び目的

当社取締役会は、取締役の報酬と当社グループの業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本株主総会において役員報酬に関する株主の皆様のご承認をいただくことを条件に本制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議することといたしました。

※なお、平成21年6月26日開催の第46回定時株主総会において、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間につき1億円を上限として設定していますが、本制度導入に伴い廃止いたします。

#### (2) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

#### (3) 信託の概要

- ① 名称：株式給付信託(BBT)
- ② 委託者：当社
- ③ 受託者：みずほ信託銀行株式会社
- ④ 受益者：取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤ 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定です
- ⑥ 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ⑦ 本信託契約の締結日：平成27年9月1日(予定)
- ⑧ 金銭を信託する日：平成27年9月1日(予定)
- ⑨ 信託の期間：平成27年9月1日(予定)から信託が終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続する)
- ⑩ 拠出する金銭の上限：300百万円(平成28年3月末日で終了する事業年度から平成32年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度を対象期間とする)
- ⑪ 当社株式の取得方法：取引所市場等を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法
- ⑫ 議決権行使：一律不行使
- ⑬ 配当の取扱い：本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する取締役に対し、各々が保有するポイントの数に応じて、按分して給付されることとなります。
- ⑭ 信託終了時の残余財産の取扱い：本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記⑬により取締役に交付される金銭を除いた残額が当社に交付されます。

## 2. ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の使用人及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く）に対してストックオプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を、平成27年6月25日開催の第52回定時株主総会に付議することを決議し、当該株主総会において承認されました。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。



## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価 償却累計 額又は償 却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	2,019,468	139,710	27,383 (18,125)	2,131,795	1,073,906	91,264	1,057,888
	構築物	92,618	—	—	92,618	72,915	1,391	19,702
	機械及び装置	158,914	—	—	158,914	148,625	8,295	10,289
	車両運搬具	13,590	13,249	—	26,839	11,123	6,193	15,716
	工具、器具及び備品	334,426	12,443	15,896 (376)	330,973	280,372	30,855	50,600
	土地	3,454,646	—	—	3,454,646	—	—	3,454,646
	リース資産	14,994	—	—	14,994	12,368	4,305	2,626
	建設仮勘定	11,687	3,520	11,687	3,520	—	—	3,520
	計	6,100,346	168,923	54,967 (18,502)	6,214,302	1,599,311	142,305	4,614,990
無形 固定 資産	ソフトウェア	285,425	36,425	52,490 (41,117)	269,360	199,675	14,429	69,684
	その他の無形固定資産	5,203	—	—	5,203	—	—	5,203
	計	290,629	36,425	52,490 (41,117)	274,564	199,675	14,429	74,888

(注) 1. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額の主な内訳は、連結子会社の事務所移転に伴う建物附属設備の取得84,550千円です。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	8,559	50,000	381	58,178
賞与引当金	110,200	101,900	110,200	101,900
返品調整引当金	—	28,542	—	28,542
関係会社事業損失引当金	302,000	91,876	302,000	91,876

(注) 関係会社事業損失引当金の当期増加額は、関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告とする(注)1
株主に対する特典	なし

(注) 1. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。

なお、電子公告はURL (<http://www.aoi-pro.com/>)において開示しております。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月26日  
関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月26日  
関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第52期 第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月8日  
関東財務局長に提出。

第52期 第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月11日  
関東財務局長に提出。

第52期 第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月12日  
関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月27日  
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月25日  
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月23日  
関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成27年4月10日、平成27年5月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社A0I Pro.  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 智也 ⑩

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A0I Pro.の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A0I Pro.及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AOI Pro. の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社AOI Pro. が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社AOI Pro.  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三澤	幸之助	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田	智也	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOI Pro.の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOI Pro.の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【会社名】 株式会社A0I Pro.

【英訳名】 A0I Pro. Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 江 康 人

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長 讓 原 理

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 中江 康人 及び代表取締役副社長 譲原 理 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社12社及び持分法適用会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の3分の2に達している当社および株式会社シースリーフィルムを「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金及び売上原価に至る業務プロセスとして販売プロセス及び購買プロセスを評価の対象とした。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【会社名】 株式会社A0I Pro.

【英訳名】 A0I Pro. Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 江 康 人

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長 讓 原 理

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中江 康人 及び当社最高財務責任者 譲原 理 は、当社の第52期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。